

米国の INF 脱退と東南アジアの安全保障

漢和防務評論 20190511(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

米国の INF 脱退が米中露の戦略枠組に如何なる影響を及ぼすか、日本にとっては目下の重大問題ですが、政治家もメディアもあまり関心があるようには見えません。
近々トランプ大統領も来日し、また G-20 もあるので、今後中露は如何なる動きをするか、米中の貿易問題だけでなく、各国の反応を探ってもらいたいものです。
漢和防務評論は、米国の INF 脱退によって、米国は日本に中、短距離弾道ミサイル、巡航ミサイルを配備するはず、と見ています。そうしないと日本は丸裸状態です。
米国しだいでは、あるいは、日本も独自に長距離巡航ミサイルを開発せざるを得ない状態になりつつある、と述べています。

平可夫

まずはじめに、問題提起から始める。

米国が INF (INTERMEDIATE-RANGE NUCLEAR FORCE TREATY(中距離弾道ミサイルの全面破棄)) から脱退したことは、東南アジアの安全保障環境に如何なる影響があるか？これ以前の KDR の分析では：米国は、中国或いはロシアに対抗するために、日本本土に陸上発射巡航ミサイルを配備する理由が発生する。さらに米国は、新たに開発した中距離弾道ミサイルを日本に配備するであろう、と。

台湾及び米国の人々の中には、米国の巡航ミサイルを台湾に配備する必要があると主張する人がいる。米国戦争学院教授 R.FARLEY 氏は論文「国家利益」の中で、その趣旨を述べている。米国は、かつて 1950 年代、台湾に射程 1000km のマタドール巡航ミサイルを配備した。KDR は次のように考える：一足飛びにことを進めれば、中国の全面的反発を引き起こすであろう、と。ここで KDR が予測したことは：米国が INF 条約からの脱退したことは、同条約を破棄したのに等しい、と。大規模殺戮兵器輸出入規制 (MISSILE TECHNOLOGY CONTROL REGIME (MTCR)) を大きく動揺させたことは疑いがない。この制度は、射程 300km を超え、搭載量 500kg 以上の弾道ミサイル、巡航ミサイルを含む運搬手段を規制に含めている。これが、現在の国際市場で責任ある国家が類似ミサイルの輸出制限を行っている理由である。中国は、この制度に署名していない。しかしこの制度を遵守することを表明している。

實際上、INF と MTCR は相互補完の関係にある。前者は、1987 年 12 月、後者

は同年4月、署名成立した。米国と西側主要国は署名した。ワルシャワ条約機構国は署名していない。このような背景の下、米ソ双方は、射程 500 乃至 5500km の弾道ミサイルの全面破棄、欧州に配備された巡航ミサイルの撤去について意見の一致を見た。また INF 条約の締結は、ソ連が原則的に MTCR 規制を守る意志があることを意味した。ロシアは、1995 年に正式にこの制度に加入した。すなわち：米ソは、自ら武器（中距離弾道ミサイル）は持たないし、監視が厳格になり、他の国家も持たなければ、それに越したことはない、との認識であった。このような制限の下では、さらに多くの国家が米国、ソ連本土を攻撃できる弾道ミサイル、巡航ミサイルを開発することができる。

米国が INF 条約から脱退したことによって、ロシアは如何なる姿勢をとるか？報復として、中国及びロシアは、MTCR 規制に対して如何なる態度をとるか、注目しなければならない。

KDR は、ロシアは大きく動揺する、と考える。なぜなら米国の INF 脱退は、米露両国が、新時代の射程制限のない弾道ミサイルと陸上発射巡航ミサイルを無制限に開発することを意味するからだ。開発しても、輸出の可能性はあるか？1988 年以前、国際ミサイル市場は、射程、弾頭重量の制限はなかった。したがって中国は、1988 年の北京武器装備展覧会に M-9、M-11 弾道ミサイルを展示した。このミサイルは、後の DF-15、DF-11 である。

ロシアは、1992 年から、さらに巡航ミサイルと弾道ミサイルの対外輸出に力を入れ始めた。例えば、3M54 シリーズ等々である。自国用は射程 300KM を超える。MTCR 規制に符号させるため、ロシアは射程に制限を加えた。

この他、米国の MTCR 規制は、二重基準になっている。典型的な例は、英国に輸出した D-5 型潜水艦搭載弾道ミサイルである。射程は 12000KM を超え、核弾頭である。世界中で米国以外に第三国に戦略ミサイルを輸出した国はない。これらのことから、日米は、過去十年来、ひたすら米国から日本への巡航ミサイル輸出問題について検討を重ねている。これは 2017 年に公表されたニュースである。たとえ海上配備のトマホーク巡航ミサイルであっても、原則的に MTCR 制度に違反する。また英国は、トマホークミサイルを購入した。

このほか韓国も自国の安全保障を理由に、射程 300KM を超える弾道ミサイルを開発している。現在韓国の弾道ミサイルの射程はすでに 800KM に接近している。

米国の INF 脱退によって、多くの国家は、もはや MTCR 規制を遵守しない理由ができた。直接的な影響、可能性は以下のとおりである：

東南アジア三国の安全保障領域において、日本がトマホーク巡航ミサイルを購入する論理的な理由ができた。理論上、時間の推移にしたがって、米国は、台湾向けに類似の巡航ミサイルを輸出する画策を始めるであろう。なぜなら中国はすでに類似の巡航ミサイルシステムを有しているからだ。

1. 米国は、無制限に東南アジアの同盟国に巡航ミサイル、新たな中・短距離弾道ミサイルを配備することができる。
2. 台湾、韓国、日本を含む東南アジア国家は、自ら長距離、中距離、短距離弾道ミサイル、巡航ミサイルを開発する理由ができた。
3. ロシアは、極東に、日本の米軍基地に対抗する陸上発射巡航ミサイル及び新

時代の弾道ミサイルを配備する可能性がある。これらのミサイルは、同様に中国にも向けられる。

最も可能性があるのは：国際武器市場で逆転不可能な変化が出現することである。MTCR 規制が一旦守られなくなると、ロシア、中国は、まず最初に無制限に、射程 300KM を超える弾道ミサイル、巡航ミサイル、弾頭重量 500KG を超える可能性のあるミサイルを輸出できるようになる。このような武器システムは、国際的に大きな市場がある。中東のサウジアラビア、カタールなどは、旧式、新型の中国製ミサイルを保有している。サウジは、射程 1790KM の DF-3 弾道ミサイルを更新しようとしている。現在中国製の M-20、火龍 280、BP-12 弾道ミサイル、射程 290KM の WS、A 系列誘導ロケット、ロシア製 ISKANDER-E を保有する国家が基本的に求めているのは、さらに距離の長い弾道ミサイルである。これらの国家の第一は、トルコ、中東、旧ソ連圏国家、スーダン、ベトナム、タイ国、北アフリカ諸国等々である。ミサイル競争の連鎖は、ますます激化する。ミッドコースを GPS、G/NASS、BD 衛星誘導にし、ファイナルフェーズ誘導技術を搭載した中、長距離弾道ミサイルが一旦その他の国家に導入されると、区域全体の戦略安定が一挙に崩れる。

4. ロシアは更に多くの長距離巡航ミサイルを輸出するであろう。技術は完成している。3M54、KH55 巡航ミサイルを基礎にして、すでに縮小版の輸出型巡航ミサイルが完成しており、射程を延ばすのは難しくない。

5. 中国が射程 300KM を超える海上、陸上発射巡航ミサイル、地対地ミサイルを輸出するのは理由がある。米国もまた同類の巡航ミサイルを輸出している。

6. 一旦、MTCR 規制が動揺すると、米国は、台湾、日本に対して、中、短距離弾道ミサイルを開発しないよう説得することはできない？しかし一旦台湾が開発し、中、短距離ミサイルを配備すると、中国はどのように反応するか？

7. 射程 300KM を超える弾道ミサイル、巡航ミサイルを製造でき、また輸出も可能になる国家は、インド、パキスタン、イスラエル、韓国、トルコ等である。

以上